

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03（3438）2291（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03（3438）2291（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	百万円	30,612	37,475	42,606	64,303	78,882
経常利益	〃	1,969	3,389	3,998	5,202	7,571
中間（当期）純利益	〃	752	1,646	1,935	2,125	3,679
純資産額	〃	22,081	33,289	40,633	29,375	36,937
総資産額	〃	66,039	84,444	95,008	79,204	89,542
1株当たり純資産額	円	509.45	670.96	756.01	590.64	689.28
1株当たり中間（当期） 純利益	〃	17.35	33.19	39.03	47.13	74.16
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	33.4	36.6	39.5	37.1	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	299	2,150	2,059	4,793	6,860
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△2,115	△8,775	△4,192	△10,903	△12,641
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	732	△135	2,067	11,828	△428
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高	〃	5,310	5,621	6,566	12,127	6,453
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,590 [298]	3,432 [411]	3,632 [521]	2,558 [313]	3,438 [403]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	百万円	23,059	26,211	29,610	47,464	54,972
経常利益	〃	965	1,062	1,521	2,691	2,748
中間（当期）純利益	〃	543	712	899	1,329	1,620
資本金	〃	7,756	10,490	10,490	10,490	10,490
発行済株式総数	千株	43,457	49,757	49,757	49,757	49,757
純資産額	百万円	20,867	27,503	28,699	27,100	28,298
総資産額	〃	52,964	67,861	72,862	66,113	70,806
1株当たり純資産額	円	481.44	554.33	578.85	544.98	570.50
1株当たり中間（当期） 純利益	〃	12.54	14.36	18.13	29.15	32.66
潜在株式調整後1株当 り中間（当期）純利益	〃	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	〃	4.00	5.00	6.00	8.00	10.00
自己資本比率	%	39.4	40.5	39.4	41.0	40.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	701 [85]	738 [111]	755 [124]	707 [89]	722 [116]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
メカニカルシール部門	1,800(313)
特殊バルブ部門	659(85)
その他の製品部門	940(80)
全社(共通)	233(43)
合計	3,632(521)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工は含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものがあります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	755(124)
---------	----------

(注) 1. 従業員数には嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工は含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の好調さを背景とした、設備投資の増加や雇用情勢の改善が進むなど景気は総じて堅調に推移しました。しかし一方では、米国の景気減速懸念や原油価格高騰の長期化など、先行き不透明感を残した状況が続いています。

この様な経済情勢の中、当社グループは各部門とも受注が堅調であり、海外子会社を含め生産設備の増強を図るとともに、生産性向上に努め、更なるコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は426億6百万円（前年同期比13.7%増）、連結経常利益は39億98百万円（前年同期比18.0%増）、連結中間純利益は19億35百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

部門別の売上高の状況は次のとおりであります。

メカニカルシール部門につきましては、自動車・建設機械・一般産業機械各業界向け製品とも増加し、売上高は186億47百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

特殊バルブ部門につきましては、自動車業界向け製品及び電力業界向けバルブ製品、工事ともに増加し、売上高は114億3百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

その他製品部門につきましては、船用製品及び半導体・液晶業界向け製品の増加等により売上高は125億56百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内においては、自動車業界向けメカニカルシール、特殊バルブ、建設機械用メカニカルシール、航空宇宙業界向けメカニカルシール及び電力業界向け特殊バルブ等の販売増加により、売上高は323億59百万円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は20億53百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

②アジア・オセアニア

アジア・オセアニアにおいては、自動車業界向けメカニカルシール及び特殊バルブ等の販売増加及び一般産業機械業界向けのメカニカルシールの販売拠点をその他の地域より移管した事等により、売上高は90億92百万円（前年同期比40.4%増）、営業利益は13億14百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

③その他の地域

その他の地域においては、一般産業機械業界向けのメカニカルシールの販売拠点をアジア・オセアニア地域に移管したこと等により、売上高は11億54百万円（前年同期比34.5%減）となりましたが、船用製品の増加の影響により、営業利益は1億54百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は65億66百万円となり、前連結会計年度末対比1億13百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億59百万円（前年同期比4.3%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益40億11百万円、減価償却費18億49百万円等があったものの法人税等の支払額19億17百万円、たな卸資産の増加額8億17百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41億92百万円（前年同期比52.2%減）となりました。これは主に設備取得等に伴う支出30億47百万円、投資有価証券の取得15億15百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は20億67百万円（前年同期は1億35百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額36億29百万円、長期借入金の純減額11億90百万円及び配当金の支払い3億34百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における生産、受注及び販売の状況を各部門別に示すと次のとおりであります。

(1)生産実績

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
メカニカルシール部門 (百万円)	22,024	8.4
特殊バルブ部門 (百万円)	9,693	50.6
その他製品部門 (百万円)	10,789	20.5
合計 (百万円)	42,506	19.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

事業部門の名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年比 (%)
メカニカルシール部門 (百万円)	19,425	11.8	6,017	14.9
特殊バルブ部門 (百万円)	11,175	10.6	2,927	△7.2
その他製品部門 (百万円)	14,513	14.6	7,432	35.7
合計 (百万円)	45,114	12.4	16,376	18.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
メカニカルシール部門 (百万円)	18,647	10.0
特殊バルブ部門 (百万円)	11,403	27.7
その他製品部門 (百万円)	12,556	8.3
合計 (百万円)	42,606	13.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
NOK株式会社	9,971	26.6	11,002	25.8

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、2007年度より新たに始まりました3ヵ年経営計画に基づき、シナジー効果があり且つ時代の趨勢に適う新製品・新素材の開発及びEBIアライアンス体制の構築に向けての技術対応など、鋭意推進いたしております。

また、環境有害物質規制（EU廃車指令、RoHs指令ほか）への対応など環境関連活動の推進も継続して行なっております。

なお、当社グループの研究開発活動は当社技術本部が主体となり、当社グループの各技術部門・生産部門・営業部門との連携のもとに、シール部門、特殊バルブ部門、その他製品部門のそれぞれの部門で推進しております。

研究スタッフは77名でこれは総従業員数の2.1%にあたります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費は325百万円です。

当中間連結会計期間における各部門別の研究開発状況は次のとおりです。

(1) メカニカルシール部門

工業用メカニカルシールにおいては、大気汚染防止を目的とした準接触式ドライシールの開発を完了致しました。また、ブルグマン社との相互技術支援及び新シリーズシールの共同開発も引き続き行なっております。

各種汎用メカニカルシールにおいては、エンジン冷却水循環ポンプ用シールでは、劣悪な冷却水や過酷な使用条件にも適合できる高機能摺動材の開発を行いました。車載エアコンプレッサー用シールでは、次世代冷媒用シールの開発を継続して行なっております。また、安価なコンプレッサー用シールの開発に着手しました。

研究部門においては、新商品・新製品開発に必要なシール基盤技術及び評価技術の拡充に取り組んでおります。

(2) 特殊バルブ部門

車載向け次世代圧縮機用特殊バルブの開発を継続して行なうとともに、変速機用・サスペンション用の特殊バルブの開発、エンジンの排ガス規制対応用の特殊バルブの開発を行なっております。

(3) その他製品部門

半導体製造装置向け昇温用機器につきましては一部量産化を開始し、同様装置への展開・開発を行なっております。また、真空用磁性流体シールの高機能磁性流体の開発を継続して行なっております。

航空宇宙関連製品の開発としては、国産ロケット用の重要部位の固定シールの開発を行ないました。舶用製品においては、前連結会計年度に商品化した環境対応型船尾管潤滑油に関する実船試験のデータを論文として学会で発表しております。

研究部門では、真空機器に用いる金属ベローズの耐プラズマ性の向上を目的とした表面改質法について国際シンポジウム場で報告しました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業の部門の名称	設備の内容	投資額	完了年月
			(百万円)	
当社岡山事業場	メカニカルシール部門	メカニカルシール生産設備	151	平成19年9月
	特殊バルブ部門	コントロールバルブ等生産設備	994	平成19年9月
	メカニカルシール部門	建屋等	15	平成19年9月
当社埼玉事業場	メカニカルシール部門	メカニカルシール生産設備	154	平成19年9月
	全社（共通）	建屋等	44	平成19年9月
イーグルブルグマン ジャパン(株)	メカニカルシール部門	メカニカルシール生産設備	22	平成19年9月
	その他製品部門	ベローズ等生産設備	189	平成19年9月
島根イーグル(株)	メカニカルシール部門	メカニカルシール生産設備	189	平成19年9月
岡山イーグル(株)	メカニカルシール部門	メカニカルシール生産設備	60	平成19年9月
	特殊バルブ部門	コントロールバルブ生産設備	85	平成19年9月
イーグルインダスト リー台湾CORP.	特殊バルブ部門	リードバルブ生産設備	12	平成19年9月
	その他製品部門	その他製品生産設備	9	平成19年9月
NEK CO., LTD.	メカニカルシール部門	メカニカルシール生産設備	426	平成19年9月
イーグルインダスト リー（タイランド） CO., LTD.	特殊バルブ部門	リードバルブ生産設備	29	平成19年9月
イーグルインダスト リー（WUXI） CO., LTD.	メカニカルシール部門	メカニカルシール生産設備	377	平成19年9月
	特殊バルブ部門	リードバルブ生産設備	3	平成19年9月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力は投資目的が多岐に亘り判定が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月21日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら 制限のない当社 における標準と なる株式
計	49,757,821	49,757,821	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	49,757,821	—	10,490	—	11,337

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,227	28.6
フロイデンベルグ・ベタイリグ ングス・ゲー・エム・ペー・ハ ー	D-69465 Weinheim, Germany	3,800	7.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,466	7.0
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,758	5.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,607	3.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,542	3.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,318	2.7
イーグル工業持株会	東京都港区芝大門1-12-15	1,114	2.2
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	739	1.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	718	1.4
計	—	31,292	62.9

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 178,000	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,184,000	49,184	同上
単元未満株式	普通株式 395,821	—	同上
発行済株式総数	49,757,821	—	—
総株主の議決権	—	49,184	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	178,000	—	178,000	0.36
計	—	178,000	—	178,000	0.36

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,346	1,562	1,640	1,827	1,770	1,640
最低 (円)	1,205	1,300	1,490	1,615	1,265	1,311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,921		7,650		7,815	
2 受取手形及び売掛 金	※4	19,495		20,754		20,584	
3 たな卸資産		9,569		11,638		10,615	
4 繰延税金資産		867		987		925	
5 その他		3,817		3,254		2,671	
6 貸倒引当金		△27		△83		△57	
流動資産合計		39,644	46.9	44,202	46.5	42,555	47.5
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		16,567		18,648		18,119	
減価償却累計額		7,776	8,791	8,499	10,149	8,122	9,996
(2) 機械装置及び運 搬具		26,164		29,210		27,052	
減価償却累計額		15,045	11,118	16,752	12,457	15,711	11,341
(3) 工具器具及び備 品		3,623		4,319		4,006	
減価償却累計額		2,624	998	3,119	1,199	2,828	1,178
(4) 土地			3,339		3,453		3,367
(5) 建設仮勘定			436		285		256
有形固定資産計		24,683	29.2	27,546	29.0	26,140	29.2
2 無形固定資産							
(1) のれん		7,488		7,086		7,285	
(2) その他		240		147		173	
無形固定資産計		7,729	9.2	7,233	7.6	7,459	8.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,703		10,249		6,578	
(2) 長期貸付金		2,311		2,225		2,284	
(3) 繰延税金資産		3,291		2,903		3,416	
(4) その他		1,338		905		1,363	
(5) 貸倒引当金		△256		△257		△256	
投資その他の資産 計		12,387	14.7	16,026	16.9	13,386	15.0
固定資産合計		44,800	53.1	50,806	53.5	46,986	52.5
資産合計		84,444	100.0	95,008	100.0	89,542	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※1							
1 買掛金		5,157		4,829		5,263		
2 短期借入金		10,910		8,811		5,149		
3 一年以上以内に返済予 定の長期借入金		2,883		3,867		3,390		
4 未払金		4,864		5,576		5,215		
5 未払法人税等		1,778		1,502		1,943		
6 従業員預り金		2,861		2,873		2,877		
7 賞与引当金		1,755		1,771		1,554		
8 役員賞与引当金		37		37		66		
9 その他		2,617		3,282		3,439		
流動負債合計	32,867	38.9	32,554	34.2	28,900	32.3		
II 固定負債	※1							
1 長期借入金		9,217		12,828		14,484		
2 退職給付引当金		8,408		8,289		8,520		
3 役員退職慰労引当 金		410		468		457		
4 負ののれん		249		234		240		
5 その他	0		—		1			
固定負債合計	18,287	21.7	21,821	23.0	23,704	26.4		
負債合計	51,155	60.6	54,375	57.2	52,604	58.7		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	10,490	12.4	10,490	11.0	10,490	11.7		
2 資本剰余金	11,337	13.5	11,337	11.9	11,337	12.7		
3 利益剰余金	8,295	9.8	11,753	12.4	10,077	11.2		
4 自己株式	△91	△0.1	△142	△0.1	△105	△0.1		
株主資本合計	30,033	35.6	33,439	35.2	31,801	35.5		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金	294	0.3	239	0.3	467	0.5		
2 為替換算調整勘定	566	0.7	3,803	4.0	1,921	2.2		
評価・換算差額等合 計	860	1.0	4,042	4.3	2,389	2.7		
III 少数株主持分	2,396	2.8	3,150	3.3	2,746	3.1		
純資産合計	33,289	39.4	40,633	42.8	36,937	41.3		
負債純資産合計	84,444	100.0	95,008	100.0	89,542	100.0		

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			37,475	100.0		42,606	100.0		78,882	100.0
II 売上原価			28,111	75.0		32,221	75.6		58,971	74.8
売上総利益			9,364	25.0		10,384	24.4		19,911	25.2
III 販売費及び一般管理 費	※1		6,353	17.0		6,681	15.7		13,201	16.7
営業利益			3,010	8.0		3,703	8.7		6,710	8.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		59			69			128		
2 賃貸料		57			72			101		
3 持分法による投資 利益		238			496			488		
4 為替差益		57			—			25		
5 業務委託料		118			73			251		
6 その他		521	1,051	2.8	82	793	1.9	966	1,961	2.5
V 営業外費用										
1 支払利息		244			336			548		
2 退職給付会計基準 変更時差異		38			38			76		
3 貸倒引当金繰入額		150			—			150		
4 為替差損		—			17			—		
5 その他		240	673	1.8	106	498	1.2	325	1,101	1.4
経常利益			3,389	9.0		3,998	9.4		7,571	9.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	3			22			13		
2 貸倒引当金戻入益		20			0			20		
3 投資有価証券売却 益		9			—			14		
4 その他		55	89	0.3	22	45	0.1	8	56	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	0			1			23		
2 固定資産除却損	※4	53			12			99		
3 投資有価証券評価 損		29			—			32		
4 その他		23	107	0.3	17	32	0.1	28	184	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,371	9.0		4,011	9.4		7,443	9.4
法人税、住民税及び 事業税		1,663			1,466			3,435		
法人税等調整額		△87	1,575	4.2	293	1,760	4.1	△75	3,359	4.2
少数株主利益			148	0.4		316	0.8		403	0.5
中間(当期) 純利益			1,646	4.4		1,935	4.5		3,679	4.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,490	11,337	6,959	△77	28,710
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			1,646		1,646
剰余金の配当(注)			△198		△198
役員賞与(注)			△73		△73
自己株式の取得				△13	△13
連結範囲の変動			△38		△38
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,336	△13	1,322
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,490	11,337	8,295	△91	30,033

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	336	328	664	1,962	31,337
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					1,646
剰余金の配当(注)					△198
役員賞与(注)					△73
自己株式の取得					△13
連結範囲の変動					△38
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△42	237	195	433	629
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△42	237	195	433	1,952
平成18年9月30日 残高 (百万円)	294	566	860	2,396	33,289

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,490	11,337	10,077	△105	31,801
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			1,935		1,935
剰余金の配当			△248		△248
自己株式の取得				△37	△37
持分法適用会社の増加に伴う減少高			△11		△11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,675	△37	1,638
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,490	11,337	11,753	△142	33,439

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	467	1,921	2,389	2,746	36,937
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					1,935
剰余金の配当					△248
自己株式の取得					△37
持分法適用会社の増加に伴う減少高					△11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△227	1,881	1,653	403	2,057
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△227	1,881	1,653	403	3,695
平成19年9月30日 残高 (百万円)	239	3,803	4,042	3,150	40,633

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,490	11,337	6,959	△77	28,710
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△198		△198
剰余金の配当			△248		△248
役員賞与（注）			△76		△76
当期純利益			3,679		3,679
自己株式の取得				△27	△27
連結範囲の変動			△38		△38
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,118	△27	3,090
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,490	11,337	10,077	△105	31,801

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	336	328	664	1,962	31,337
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△198
剰余金の配当					△248
役員賞与（注）					△76
当期純利益					3,679
自己株式の取得					△27
連結範囲の変動					△38
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	130	1,593	1,724	784	2,508
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	130	1,593	1,724	784	5,599
平成19年3月31日 残高 (百万円)	467	1,921	2,389	2,746	36,937

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,371	4,011	7,443
減価償却費		1,498	1,849	3,421
持分法による投資損 益		△238	△496	△488
のれん償却額		200	202	401
投資有価証券評価損		29	—	32
施設利用権評価損		0	—	0
貸倒引当金増減額		125	23	154
賞与引当金増減額		182	217	44
役員賞与引当金増減 額		37	△28	0
退職給付引当金増減 額		△89	△239	11
役員退職慰労引当金 増減額		21	11	67
受取利息及び受取配 当金		△69	△87	△153
支払利息		244	336	548
有形固定資産売却却 損		54	14	123
売上債権の増減額		△417	1,211	△1,548
たな卸資産の増減額		△252	△817	△1,116
その他の資産の増減 額		△1,054	△417	△83
仕入債務の増減額		△1,180	△703	△433
割引手形の増減額		899	△630	829
その他の負債の増減 額		452	△167	1,231
役員賞与支払額		△77	—	△83
その他の増減額		57	△21	△57
小計		3,796	4,269	10,344
利息及び配当金の受 取額		82	69	148
利息の支払額		△275	△361	△552
法人税等の支払額		△1,452	△1,917	△3,079
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,150	2,059	6,860

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,650	△3,047	△5,158
有形固定資産の売却による収入		552	110	552
投資有価証券の取得による支出		△4	△1,515	△17
投資有価証券の売却による収入		287	5	287
連結子会社株式の追加取得による支出		△8,470	—	△8,470
定期預金の増減		544	319	58
貸付による支出		△93	△65	△72
その他の収支		58	0	178
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,775	△4,192	△12,641
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		22,154	9,992	27,378
短期借入金の返済による支出		△22,326	△6,362	△33,453
長期借入れによる収入		1,938	269	8,917
長期借入金の返済による支出		△1,623	△1,460	△2,730
自己株式の取得による支出		△13	△37	△27
配当金の支払額		△198	△248	△446
少数株主への配当金の支払額		△65	△86	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー		△135	2,067	△428
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		133	179	414
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△6,626	113	△5,794
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,127	6,453	12,127
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		120	—	120
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		5,621	6,566	6,453

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社</p> <p>連結子会社数 34社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>イーグルブルグマンジャパン(株)</p> <p>島根イーグル(株)</p> <p>岡山イーグル(株)</p> <p>イーグル・エンジニアリング・エアロスペース(株)</p> <p>イーグルブルグマンテクノ(株)</p> <p>コベルコイーグル・マリンエンジニアリング(株)</p> <p>(株)バルコム</p> <p>イーグル インダストリー 台湾 CORP</p> <p>NEK CO., LTD.</p> <p>イーグル インダストリー (WUXI) CO., LTD.</p> <p>イーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、新たに出資をした(株)バルコム、イーグルブルグマン マレーシアSDN. BHD.、イーグルブルグマン インドネシア、イーグルブルグマン オーストラリアPTY. LTD.、イーグルブルグマン タイランドCO., LTD.、その他2社を連結子会社としております。</p> <p>また、当中間連結会計期間において株式を追加取得したイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.、及びその重要性が増したイーグルブルグマン 台湾 CO., LTD.を連結子会社としております。</p> <p>(2)非連結子会社</p> <p>非連結子会社（イーグルヨーロッパ GmbHほか4社）は、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の各合計が、中間連結財務諸表上の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1)連結子会社</p> <p>連結子会社数 34社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>イーグルブルグマンジャパン(株)</p> <p>島根イーグル(株)</p> <p>岡山イーグル(株)</p> <p>イーグル・エンジニアリング・エアロスペース(株)</p> <p>イーグルブルグマンテクノ(株)</p> <p>コベルコイーグル・マリンエンジニアリング(株)</p> <p>(株)バルコム</p> <p>イーグル インダストリー 台湾 CORP</p> <p>NEK CO., LTD.</p> <p>イーグル インダストリー (WUXI) CO., LTD.</p> <p>イーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.</p> <p>(2)非連結子会社</p> <p>非連結子会社（イーグルヨーロッパ GmbHほか5社）は、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の各合計が、中間連結財務諸表上の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1)連結子会社</p> <p>連結子会社数 34社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>イーグルブルグマンジャパン(株)</p> <p>島根イーグル(株)</p> <p>岡山イーグル(株)</p> <p>イーグル・エンジニアリング・エアロスペース(株)</p> <p>イーグルブルグマンテクノ(株)</p> <p>コベルコイーグル・マリンエンジニアリング(株)</p> <p>(株)バルコム</p> <p>イーグル インダストリー 台湾 CORP</p> <p>NEK CO., LTD.</p> <p>イーグル インダストリー (WUXI) CO., LTD.</p> <p>イーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.</p> <p>なお、当連結会計年度において、新たに出資をした(株)バルコム、イーグルブルグマン マレーシアSDN. BHD.、イーグルブルグマン インドネシア、イーグルブルグマン オーストラリアPTY. LTD.、イーグルブルグマン タイランドCO., LTD.、その他2社を連結子会社としております。</p> <p>また、当連結会計年度において株式を追加取得したイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.、及びその重要性が増したイーグルブルグマン 台湾 CO., LTD.を連結子会社としております。</p> <p>(2)非連結子会社</p> <p>非連結子会社（イーグルヨーロッパ GmbHほか4社）は、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各合計が、連結財務諸表上の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 30社 主要な持分法適用会社名 イーグル ヴィッツェンマン S.A.S. イーグルブルグマン フランス S.A.S. イーグルブルグマン イタリア S.R.L. イーグルブルグマン インダストリーズLP. なお、当中間連結会計期間において、新たにイーグルブルグマン フランス S.A.S.、イーグルブルグマン イタリアS.R.L.、イーグルブルグマン インダストリーズLPほか26社について、持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（イーグルヨーロッパ GmbHほか4社）及び関連会社（ジムラックスGmbHほか14社）は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社であるイーグルヴィッツェンマンS.A.S.ほか29社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、その中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 33社 主要な持分法適用会社名 イーグル ヴィッツェンマン S.A.S. イーグルブルグマン フランス S.A.S. イーグルブルグマン イタリア S.R.L. イーグルブルグマン インダストリーズLP. なお、ジムラックスGmbHほか2社については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（イーグルヨーロッパ GmbHほか5社）及び関連会社（イーグルインダストリー（マレーシア）SDN. BHD. ほか17社）は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社であるイーグルヴィッツェンマンS.A.S.ほか32社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、その中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 30社 主要な持分法適用会社名 イーグル ヴィッツェンマン S.A.S. イーグルブルグマン フランス S.A.S. イーグルブルグマン イタリア S.R.L. イーグルブルグマン インダストリーズLP. なお、当連結会計年度において、新たにイーグルブルグマン フランス S.A.S.、イーグルブルグマン イタリアS.R.L.、イーグルブルグマン インダストリーズLP.、EBIアジア PTE. LTD.、EBIアトランティックA/S、EBIミドルイーストA/Sほか23社について、持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（イーグルヨーロッパ GmbHほか4社）及び関連会社（ジムラックスGmbHほか14社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社であるイーグルヴィッツェンマンS.A.S.ほか29社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、その連結会計年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>海外連結子会社24社のうち、イーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.を除く23社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該中間会計期間の中間財務諸表に基づき連結をしております。</p> <p>なお、当該中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行うこととしております。</p>	同左	<p>海外連結子会社24社のうち、イーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.を除く23社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結をしております。</p> <p>なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な修正を行うこととしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 製品 主として先入先出法による原価法</p> <p>(b) 仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>(c) 原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 製品 同左</p> <p>(b) 仕掛品 同左</p> <p>(c) 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) 時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 製品 同左</p> <p>(b) 仕掛品 同左</p> <p>(c) 原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a. 有形固定資産</p> <p>当社は定率法によっており、連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p>	<p>a. 有形固定資産</p> <p>当社は定率法によっており、連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ32百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ29百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>a. 有形固定資産</p> <p>当社は定率法によっており、連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>b. 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>a. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、国内連結子会社においては、賞与の当中間連結会計期間負担額を支給見込額基準にて計上しております。</p> <p>c. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ37百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、国内連結子会社においては、賞与の当連結会計年度負担額を支給見込額基準にて計上しております。</p> <p>c. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>c. ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資とすることとしております。</p>	同左	同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	同左	同左
7. その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,893百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は34,190百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金268百万円、長期借入金508百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証等を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>イーグル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヴィッツェン</td> <td>133百万円 (888千EUR)</td> </tr> <tr> <td>マンS. A. S.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table border="0"> <tr> <td>イーグル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヴィッツェン</td> <td>46百万円 (309千EUR)</td> </tr> <tr> <td>マンS. A. S.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>合計 179百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 1,699百万円 受取手形裏書譲渡高 1,988百万円</p>	建物及び構 築物	118百万円	機械装置及 び運搬具	15	土地	247	計	380	イーグル		ヴィッツェン	133百万円 (888千EUR)	マンS. A. S.		計	133百万円	イーグル		ヴィッツェン	46百万円 (309千EUR)	マンS. A. S.		計	46百万円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>370</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金255百万円、長期借入金253百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証等を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>イーグル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヴィッツェン</td> <td>18百万円 (111千EUR)</td> </tr> <tr> <td>マンS. A. S.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table border="0"> <tr> <td>イーグル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヴィッツェン</td> <td>30百万円 (185千EUR)</td> </tr> <tr> <td>マンS. A. S.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>合計 48百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 2,393百万円 受取手形裏書譲渡高 2,093百万円</p>	建物及び構 築物	110百万円	機械装置及 び運搬具	12	土地	246	計	370	イーグル		ヴィッツェン	18百万円 (111千EUR)	マンS. A. S.		計	18百万円	イーグル		ヴィッツェン	30百万円 (185千EUR)	マンS. A. S.		計	30百万円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金311百万円、長期借入金348百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証等を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>イーグル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヴィッツェン</td> <td>88百万円 (559千EUR)</td> </tr> <tr> <td>マンS. A. S.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table border="0"> <tr> <td>イーグル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヴィッツェン</td> <td>38百万円 (247千EUR)</td> </tr> <tr> <td>マンS. A. S.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>合計 126百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 1,630百万円 受取手形裏書譲渡高 2,389百万円</p>	建物及び構 築物	114百万円	機械装置及 び運搬具	13	土地	247	計	375	イーグル		ヴィッツェン	88百万円 (559千EUR)	マンS. A. S.		計	88百万円	イーグル		ヴィッツェン	38百万円 (247千EUR)	マンS. A. S.		計	38百万円
建物及び構 築物	118百万円																																																																									
機械装置及 び運搬具	15																																																																									
土地	247																																																																									
計	380																																																																									
イーグル																																																																										
ヴィッツェン	133百万円 (888千EUR)																																																																									
マンS. A. S.																																																																										
計	133百万円																																																																									
イーグル																																																																										
ヴィッツェン	46百万円 (309千EUR)																																																																									
マンS. A. S.																																																																										
計	46百万円																																																																									
建物及び構 築物	110百万円																																																																									
機械装置及 び運搬具	12																																																																									
土地	246																																																																									
計	370																																																																									
イーグル																																																																										
ヴィッツェン	18百万円 (111千EUR)																																																																									
マンS. A. S.																																																																										
計	18百万円																																																																									
イーグル																																																																										
ヴィッツェン	30百万円 (185千EUR)																																																																									
マンS. A. S.																																																																										
計	30百万円																																																																									
建物及び構 築物	114百万円																																																																									
機械装置及 び運搬具	13																																																																									
土地	247																																																																									
計	375																																																																									
イーグル																																																																										
ヴィッツェン	88百万円 (559千EUR)																																																																									
マンS. A. S.																																																																										
計	88百万円																																																																									
イーグル																																																																										
ヴィッツェン	38百万円 (247千EUR)																																																																									
マンS. A. S.																																																																										
計	38百万円																																																																									
<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、中間連結会計期間末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>188百万円</td> </tr> </table>	受取手形	189百万円	受取手形割引高	28百万円	受取手形裏書譲渡高	188百万円	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、中間連結会計期間末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>256百万円</td> </tr> </table>	受取手形	153百万円	受取手形割引高	15百万円	受取手形裏書譲渡高	256百万円	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、連結会計年度末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	受取手形	196百万円	受取手形裏書譲渡高	81百万円																																																								
受取手形	189百万円																																																																									
受取手形割引高	28百万円																																																																									
受取手形裏書譲渡高	188百万円																																																																									
受取手形	153百万円																																																																									
受取手形割引高	15百万円																																																																									
受取手形裏書譲渡高	256百万円																																																																									
受取手形	196百万円																																																																									
受取手形裏書譲渡高	81百万円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>従業員給与手当賞 2,000百万円 与 賞与引当金繰入額 408 退職給付引当金繰 入額 268 役員退職慰労引当 金繰入額 29 減価償却費 135 のれん償却費 200</p> <p>なお、研究開発費はすべて販売 費及び一般管理費に含まれてお り、研究開発費の総額は198百万円 であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益 機械装置及び 運搬具 3百万円</p> <p>※3. 固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>※4. 固定資産除却損 機械装置及び 運搬具 24百万円 工具器具及び 備品 1 その他 27 <u>計 53</u></p> <p>設備の合理化及び更新によるも のであります。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>従業員給与手当賞 1,979百万円 与 賞与引当金繰入額 521 退職給付引当金繰 入額 301 役員退職慰労引当 金繰入額 38 減価償却費 228 のれん償却費 209</p> <p>なお、研究開発費はすべて販売 費及び一般管理費に含まれてお り、研究開発費の総額は325百万円 であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益 機械装置及び 運搬具 19百万円 土地 3 <u>計 22</u></p> <p>※3. 固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 1百万円</p> <p>※4. 固定資産除却損 機械装置及び 運搬具 4百万円 工具器具及び 備品 0 その他 8 <u>計 12</u></p> <p>設備の合理化及び更新によるも のであります。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>従業員給与手当賞 4,410百万円 与 賞与引当金繰入額 538 退職給付引当金繰 入額 593 役員退職慰労引当 金繰入額 82 減価償却費 442 のれん償却費 413</p> <p>なお、研究開発費はすべて販売 費及び一般管理費に含まれてお り、研究開発費の総額は465百万円 であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 13百万円 その他 9 <u>計 23</u></p> <p>※4. 固定資産除却損 機械装置及び 運搬具 66百万円 工具器具及び 備品 26 その他 6 <u>計 99</u></p> <p>設備の合理化及び更新によるも のであります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当連結中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	49,757	—	—	49,757
合計	49,757	—	—	49,757
自己株式				
普通株式 (注)	130	11	—	142
合計	130	11	—	142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	198	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日取締役会	普通株式	248	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当連結中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	49,757	—	—	49,757
合計	49,757	—	—	49,757
自己株式				
普通株式 (注)	154	23	—	178
合計	154	23	—	178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定時株主総会	普通株式	248	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日取締役会	普通株式	297	利益剰余金	6	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	49,757	—	—	49,757
合計	49,757	—	—	49,757
自己株式				
普通株式（注）	130	23	—	154
合計	130	23	—	154

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	198	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日取締役会	普通株式	248	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 5,921 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300 百万円 現金及び現金同等物 5,621 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 7,650 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,084 百万円 現金及び現金同等物 6,566 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 7,815 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,362 百万円 現金及び現金同等物 6,453 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>457</td> <td>257</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>284</td> <td>142</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>741</td> <td>399</td> <td>342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	457	257	200	機械装置及び運搬具	284	142	142	合計	741	399	342	1年内	139百万円	1年超	202百万円	合計	342百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>420</td> <td>246</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>306</td> <td>162</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727</td> <td>408</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	420	246	174	機械装置及び運搬具	306	162	144	合計	727	408	318	1年内	137百万円	1年超	181百万円	合計	318百万円	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>410</td> <td>239</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>240</td> <td>134</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>651</td> <td>374</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	410	239	171	機械装置及び運搬具	240	134	106	合計	651	374	277	1年内	125百万円	1年超	152百万円	合計	277百万円	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	152百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	457	257	200																																																																													
機械装置及び運搬具	284	142	142																																																																													
合計	741	399	342																																																																													
1年内	139百万円																																																																															
1年超	202百万円																																																																															
合計	342百万円																																																																															
支払リース料	82百万円																																																																															
減価償却費相当額	82百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	420	246	174																																																																													
機械装置及び運搬具	306	162	144																																																																													
合計	727	408	318																																																																													
1年内	137百万円																																																																															
1年超	181百万円																																																																															
合計	318百万円																																																																															
支払リース料	79百万円																																																																															
減価償却費相当額	79百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	410	239	171																																																																													
機械装置及び運搬具	240	134	106																																																																													
合計	651	374	277																																																																													
1年内	125百万円																																																																															
1年超	152百万円																																																																															
合計	277百万円																																																																															
支払リース料	152百万円																																																																															
減価償却費相当額	152百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	267	761	494
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	267	761	494

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他の有価証券		
非上場株式	192	

当中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	271	688	416
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	271	688	416

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他の有価証券		
非上場株式	38	

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	269	723	454
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	269	723	454

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	40

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）		
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引			
買建			
米ドル	369	384	15
売建			
ユーロ			
通貨オプション取引			
売建			
コール	852		
ユーロ	(30)	14	△16
買建			
プット	852		
ユーロ	(14)	2	△11
合計	—	—	△13

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

金融機関から提示された価格によっております。

2. オプション取引の（ ）内の金額はオプション料であります。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引			
買建			
米ドル	71	74	2
ユーロ	164	165	1
通貨オプション取引			
売建			
コール	900		
ユーロ	(20)	44	△23
買建			
プット	900		
ユーロ	(20)	3	△16
合計	—	—	△36

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

金融機関から提示された価格によっております。

2. オプション取引の（ ）内の金額はオプション料であります。

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引			
買建			
米ドル	111	119	8
通貨オプション取引			
売建			
コール	900		
ユーロ	(28)	15	△13
買建			
プット	900		
ユーロ	(4)	15	△10
合計	—	—	△15

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

金融機関から提示された価格によっております。

2. オプション取引の（ ）内の金額はオプション料であります。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、主にメカニカルシール、バルブ、ペローズ等密封装置関連製品を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,233	6,478	1,763	37,475	—	37,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,314	1,185	174	3,674	△3,674	—
計	31,548	7,663	1,938	41,150	△3,674	37,475
営業費用	29,742	6,609	1,794	38,146	△3,681	34,465
営業利益	1,805	1,053	143	3,003	6	3,010

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	32,359	9,092	1,154	42,606	—	42,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,131	1,281	361	4,773	△4,773	—
計	35,490	10,373	1,515	47,380	△4,773	42,606
営業費用	33,436	9,058	1,361	43,856	△4,953	38,903
営業利益	2,053	1,314	154	3,523	179	3,703

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	60,814	15,997	2,070	78,882	—	78,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,181	2,205	397	7,783	△7,783	—
計	65,995	18,203	2,468	86,666	△7,783	78,882
営業費用	61,989	15,866	2,294	80,149	△7,977	72,172
営業利益	4,006	2,336	173	6,516	193	6,710

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

(2) その他…米国、英国他

3. 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)c.に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)a.に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は32百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)c.に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は66百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)a.に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は29百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

		アジア・ オセアニア	北米	その他	合計
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I 海外売上高(百万円)	7,520	1,331	3,362	12,214
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	37,475
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.1	3.5	9.0	32.6
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	I 海外売上高(百万円)	10,635	1,465	3,117	15,217
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	42,606
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.0	3.4	7.3	35.7
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	15,655	2,582	7,727	25,964
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	78,882
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.8	3.3	9.8	32.9

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア…シンガポール、台湾、インドネシア、タイ、韓国、中国、インド、ニュージーランド、オーストラリア

(2) 北米…米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 670.96円 1株当たり中間純利益 33.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式を 発行していないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 756.01円 1株当たり中間純利益 39.03円 同左	1株当たり純資産額 689.28円 1株当たり当期純利益 74.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式を 発行していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,646	1,935	3,679
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,646	1,935	3,679
期中平均株式数(千株)	49,621	49,591	49,615

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,572		2,438		2,097	
2 受取手形	※5	1,832		1,478		2,173	
3 売掛金		11,123		12,354		11,718	
4 たな卸資産		2,733		3,447		3,440	
5 未収入金		2,857		3,574		3,398	
6 その他		1,912		2,119		1,926	
7 貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計			22,031 32.5		25,413 34.9		24,753 35.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		2,226		2,124		2,202	
(2) 機械及び装置		6,294		7,041		6,576	
(3) 土地		1,553		1,553		1,553	
(4) 建設仮勘定		183		129		165	
(5) その他		396		433		432	
有形固定資産合計		10,655		11,282		10,931	
2 無形固定資産		73		71		74	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		22,687		27,347		22,649	
(2) 長期貸付金		7,793		4,626		7,668	
(3) 繰延税金資産		3,201		3,088		3,355	
(4) その他		1,675		1,278		1,628	
(5) 貸倒引当金		△255		△245		△255	
投資その他の資産 合計		35,102		36,095		35,047	
固定資産合計			45,830 67.5		47,449 65.1		46,052 65.0
資産合計			67,861 100.0		72,862 100.0		70,806 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		5,110		5,202		5,612		
2 短期借入金		8,420		7,020		3,320		
3 一年以内に返済予 定の長期借入金	※2	2,089		3,207		2,724		
4 未払金		3,955		702		1,047		
5 ファクタリング未 払金		—		3,854		3,578		
6 未払法人税等		837		767		941		
7 賞与引当金		1,005		1,024		917		
8 役員賞与引当金		34		34		54		
9 従業員預り金		2,861		2,873		2,877		
10 その他		1,421		1,613		1,625		
流動負債合計			25,735 37.9		26,301 36.1		22,700 32.0	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	6,308		9,851		11,544		
2 退職給付引当金		7,989		7,653		7,915		
3 役員退職慰労引当 金		324		356		347		
固定負債合計			14,622 21.6		17,861 24.5		19,807 28.0	
負債合計			40,358 59.5		44,163 60.6		42,507 60.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		10,490	15.4	10,490	14.4	10,490	14.8	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		11,337		11,337		11,337		
資本剰余金合計		11,337	16.7	11,337	15.6	11,337	16.0	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		599		599		599		
(2) その他利益剰余 金								
固定資産圧縮積 立金		179		165		165		
別途積立金		730		730		730		
繰越利益剰余金		3,968		5,293		4,641		
利益剰余金合計		5,477	8.1	6,788	9.3	6,137	8.7	
4 自己株式		△91	△0.1	△142	△0.2	△105	△0.1	
株主資本合計		27,214	40.1	28,475	39.1	27,860	39.4	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		288	0.4	224	0.3	437	0.6	
評価・換算差額等合 計		288	0.4	224	0.3	437	0.6	
純資産合計		27,503	40.5	28,699	39.4	28,298	40.0	
負債純資産合計		67,861	100.0	72,862	100.0	70,806	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,211	100.0		29,610	100.0		54,972	100.0
II 売上原価			22,134	84.4		25,100	84.8		46,430	84.5
売上総利益			4,077	15.6		4,510	15.2		8,541	15.5
III 販売費及び一般管理 費			3,396	13.0		3,259	11.0		6,531	11.8
営業利益			680	2.6		1,251	4.2		2,009	3.7
IV 営業外収益	※1		773	3.0		646	2.2		1,462	2.6
V 営業外費用	※2		392	1.5		376	1.3		723	1.3
経常利益			1,062	4.1		1,521	5.1		2,748	5.0
VI 特別利益	※3		367	1.4		3	0.0		369	0.7
VII 特別損失	※4		96	0.4		11	0.0		156	0.3
税引前中間（当 期）純利益			1,333	5.1		1,513	5.1		2,961	5.4
法人税、住民税及 び事業税		643			507			1,374		
法人税等調整額		△22	620	2.4	106	613	2.1	△32	1,341	2.5
中間（当期）純利 益			712	2.7		899	3.0		1,620	2.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,490	11,337	11,337	599	196	730	3,492	5,018	△77	26,769
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△16		16	—		—
剰余金の配当(注)							△198	△198		△198
中間純利益							712	712		712
自己株式の取得								—	△13	△13
役員賞与(注)							△54	△54		△54
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△16	—	475	459	△13	445
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,490	11,337	11,337	599	179	730	3,968	5,477	△91	27,214

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	330	330	27,100
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△198
中間純利益			712
自己株式の取得			△13
役員賞与(注)			△54
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△42	△42	△42
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△42	△42	402
平成18年9月30日 残高 (百万円)	288	288	27,503

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,490	11,337	11,337	599	165	730	4,641	6,137	△105	27,860
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△248	△248		△248
中間純利益							899	899		899
自己株式の取得									△37	△37
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	651	651	△37	614
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,490	11,337	11,337	599	165	730	5,293	6,788	△142	28,475

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	437	437	28,298
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△248
中間純利益			899
自己株式の取得			△37
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額（純 額）	△213	△213	△213
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△213	△213	400
平成19年9月30日 残高 (百万円)	224	224	28,699

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,490	11,337	11,337	599	196	730	3,492	5,018	△77	26,769
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					△16		16	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△13		13	－		－
剰余金の配当（注）							△198	△198		△198
剰余金の配当							△248	△248		△248
役員賞与（注）							△54	△54		△54
当期純利益							1,620	1,620		1,620
自己株式の取得									△27	△27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	△30	－	1,149	1,118	△27	1,091
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,490	11,337	11,337	599	165	730	4,641	6,137	△105	27,860

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	330	330	27,100
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
剰余金の配当（注）			△198
剰余金の配当			△248
役員賞与（注）			△54
当期純利益			1,620
自己株式の取得			△27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	107	107	107
事業年度中の変動額合計 (百万円)	107	107	1,198
平成19年3月31日 残高 (百万円)	437	437	28,298

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 同左	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="443 517 671 577"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	建物	7～50年	機械装置	7～12年	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="783 517 1011 577"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ20百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物	7～50年	機械装置	7～12年	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1123 517 1351 577"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物	7～50年	機械装置	7～12年
建物	7～50年														
機械装置	7～12年														
建物	7～50年														
機械装置	7～12年														
建物	7～50年														
機械装置	7～12年														
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>												

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与の当中間期負担額を支給見込額基準にて計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与の当期負担額を支給見込額基準にて計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ54百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>消費税等 同左</p>	<p>消費税等 消費税等は、税抜方式により処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,503百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,298百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>当中間会計期間より、従来「流動負債」の「未払金」に含めて表示しておりました「ファクタリング未払金」を、その金額が増加し重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「ファクタリング未払金」は2,445百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1.有形固定資産の減価 償却累計額	15,042百万円	16,413百万円	15,598百万円
※2.担保資産			
(1)担保に供している資 産			
有形固定資産			
建物	118百万円	110百万円	114百万円
機械及び装置	15	12	13
土地	247	246	247
合計	380	370	375
上記有形固定資産の うち、工場財団抵当 に供している資産			
建物	97百万円	91百万円	94百万円
機械及び装置	15	12	13
土地	247	246	247
合計	360	351	355
(2)担保資産に対応する 債務			
長期借入金 (一年以内返済分を 含む)	777百万円	508百万円	659百万円
上記のうち工場財団抵 当に対応する債務			
長期借入金 (一年以内返済分を 含む)	777百万円	508百万円	659百万円

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
3. 偶発債務	(1) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証をしております。 イーグルブル グマンニュー ジーランドLT D. EKKイーグル インダストリー ーアジアパシ フィックPTE. LTD. 北海道イーグル ル(株) イーグルブル グマンジャパ ン(株) イーグルブル グマンオース トラリ ア PTY. LTD. 岡山イーグル ル(株) 島根イーグル ル(株) イーグルヴィ ッツェンマン S. A. S. イーグル イ ンダストリー (WUXI) CO., LTD. 計	(1) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証をしております。 イーグルブル グマンニュー ジーランドLT D. 北海道イーグル ル(株) イーグルブル グマンジャパ ン(株) 岡山イーグル ル(株) 島根イーグル ル(株) イーグルヴィ ッツェンマン S. A. S. イーグル イ ンダストリー (WUXI) CO., LTD. 計	(1) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証をしております。 イーグルブル グマンニュー ジーランドLT D. EKKイーグル インダストリー ーアジアパシ フィックPTE. LTD. 北海道イーグル ル(株) イーグルブル グマンジャパ ン(株) イーグルブル グマンオース トラリ ア PTY. LTD. 岡山イーグル ル(株) 島根イーグル ル(株) イーグルヴィ ッツェンマン S. A. S. イーグル イ ンダストリー (WUXI) CO., LTD. 計
	(2) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証予約をしております。 イーグルブル グマンジャパ ン(株) 岡山イーグル ル(株) 計	(2) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証予約をしております。 イーグルブル グマンジャパ ン(株) 岡山イーグル ル(株) 計	(2) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証予約をしております。 イーグルブル グマンジャパ ン(株) 岡山イーグル ル(株) 計

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	(3) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり経営指導念書を差し入れております。 イーグル ヴィッツ (309千EUR) エンマン S. A. S. 46百万円 計 46百万円 合計 3,752百万円	(3) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり経営指導念書を差し入れております。 イーグル ヴィッツ (185千EUR) エンマン S. A. S. 30百万円 計 30百万円 合計 3,240百万円	(3) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり経営指導念書を差し入れております。 イーグル ヴィッツ (247千EUR) エンマン S. A. S. 38百万円 計 38百万円 合計 3,358百万円
4. 受取手形割引高	1,699百万円	2,393百万円	1,630百万円
受取手形裏書譲渡高	1,988百万円	2,077百万円	2,389百万円
※ 5. 中間会計期間末日 (期末日) 満期手形	※ 手形額面金額細分化のための裏書譲渡高748百万円を含みます。 当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、中間会計期間末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。 受取手形 86百万円 受取手形割引高 28百万円 受取手形裏書譲渡高 184百万円	※ 手形額面金額細分化のための裏書譲渡高713百万円を含みます。 当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、中間会計期間末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。 受取手形 58百万円 受取手形割引高 15百万円 受取手形裏書譲渡高 256百万円	※ 手形額面金額細分化のための裏書譲渡高1,351百万円を含みます。 当期の末日は金融機関の休日でしたが、期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。 受取手形 196百万円 受取手形裏書譲渡高 81百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	52百万円	52百万円	109百万円
受取配当金	106百万円	375百万円	393百万円
貸貸料	46百万円	64百万円	72百万円
業務委託料	118百万円	73百万円	251百万円
為替差益	44百万円	－百万円	32百万円
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	198百万円	254百万円	415百万円
貸倒引当金繰入額	150百万円	－百万円	150百万円
為替差損	－百万円	60百万円	－百万円
※3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	20百万円	－百万円	20百万円
投資有価証券売却益	346百万円	－百万円	346百万円
土地売却益	－百万円	3百万円	－百万円
※4. 特別損失の主要項目			
機械装置除却損	6百万円	1百万円	40百万円
工具器具備品除却損	0百万円	0百万円	1百万円
その他固定資産除却損	6百万円	1百万円	9百万円
投資有価証券評価損	29百万円	－百万円	32百万円
投資有価証券売却損	31百万円	－百万円	51百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	779百万円	939百万円	1,691百万円
無形固定資産	12百万円	13百万円	25百万円
長期前払費用	2百万円	2百万円	5百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	130	11	—	142
合計	130	11	—	142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	154	23	—	178
合計	154	23	—	178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	130	23	—	154
合計	130	23	—	154

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	403	218	185		367	214	152		386	219	166	
	その他(有形固定資産)				その他(有形固定資産)				その他(有形固定資産)			
	合計	403	218	185	合計	367	214	152	合計	386	219	166
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 82百万円 1年超 102百万円 合計 185百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48百万円 減価償却費相当額 48百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 73百万円 1年超 78百万円 合計 152百万円 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44百万円 減価償却費相当額 44百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 77百万円 1年超 88百万円 合計 166百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 93百万円 減価償却費相当額 93百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 554.33円 1株当たり中間純利益 14.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 578.85円 1株当たり中間純利益 18.13円 同左	1株当たり純資産額 570.50円 1株当たり当期純利益 32.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	712	899	1,620
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	712	899	1,620
期中平均株式数(千株)	49,621	49,591	49,615

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 297,478,830円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第53期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
平成19年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第53期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
平成19年7月20日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第52期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
平成19年7月20日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第51期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
平成19年7月20日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第50期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
平成19年7月20日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第49期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
平成19年7月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。